

生活保護窓口を封鎖した 鎌倉市の水際作戦

三宅まり(ネット鎌倉/市議)

厚生労働省は、生活保護受給世帯が全国で160万4414世帯(6月)となり、過去最多と発表しました。神奈川県においても、7月集計では11万5228世帯で、昨年同月より5457世帯増加し、10年前の1.8倍になっています。


一方、鎌倉市の場合、10年前の1.3倍程度で、一貫して微増傾向です。就学援助金の認定者及び支給額は1.9倍に跳ね上がっていることからすると、不自然な数字です。さらに、相談数に至っては5年前から年々激減しているという現状です。

鎌倉市の生活保護の窓口は、2012年4月から2年間にわたり封鎖状態でした。相談に来た市民があきらめて帰った可能性は否定できません。加えて、もつと根本的なところに問題がありました。生活保護受給者の8割は、何らかの医療を受けている状態であ

り、県の資料でも、保護の開始理由で最も多いのは「疾病」です。相談者の健康状態が良好でない場合、速やかに申請手続きを進めなければ命にかかります。ところが、鎌倉市の対応は、体調を気遣うこともせず、ハローワークに行くことを促し、体が悪くて仕事ができないという相談者には証明を求めるといった申請権の侵害としか思えないもので許されません。

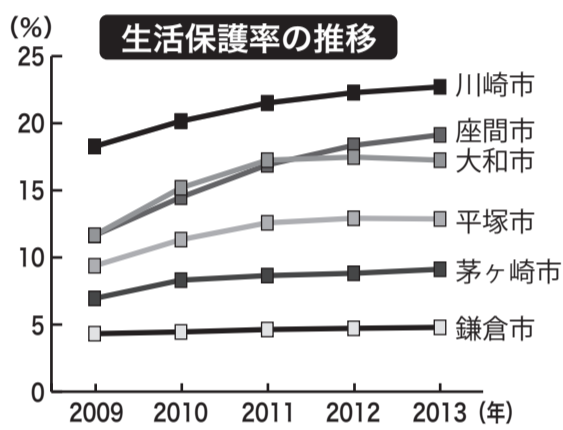
ミニフォーラムで 課題解決

一石ひろ子(ネット二宮)



ネット二宮では、国道1号線と県道との交差点に位置する、二宮交差点の歩車分離(*)への変更に伴う車線変更について継続的にミニフォーラムを開催してきました。

今後は様子を見ているとのことでした。また、空き家対策は全国的に課題となっており、管理条例を持つ自治体も増えているようですが、二宮町では空き家に関する条例はありません。高齢化の進む二宮町にとって条例の制定が必要かどうか、ミニフォーラムを開き、地域の方々と共に考えていきます。



ネット鎌倉は、就労困難な若者支援に着眼し、関連団体と連携しながら、中間的就労の制度実現に向けて取り組みを進めます。

県議会だより 常任委員会報告 共に働く～障がい者の就労促進に向けて～



若林ともこ(ネット青葉/県議)

障がい者雇用を促進するため、県は、昨年度から障害者優先調達推進法に基づき基本方針を定め、障がい者就労施設等からの物品等の調達を積極的に進めています。2013年度の産業労働局の優先調達額は、12,819,892円で、前年比90.8%の実績でした。障がい者の雇用促進に取り組んでいる産業労働局には、他局のモデルとなるような取り組みを期待したいところですが、財政状況が厳しい中こうした発注の限界を指摘する意見も聞かれます。自治体として、いかに仕事を作り出すことができるのか、知恵を絞っていかねばなりません。

とともに、実習から一歩進めて、県有施設の清掃業務等において障がい者雇用を進めるなど、就労の機会の創出へと発展させていくこともできるのではないのでしょうか。産業労働常任委員会の質疑では、公の仕事に担う指定管理者の選定において、障がい者など就労困難者の雇用への取り組みも評価項目とすることや、現在策定中の「指定管理者制度の運用に関する指針」にも、同様の視点を入れ込むことを提案しました。

オーストラリアの非遺伝子組換え農場を視察された藤田ほのみさん(生活クラブ生協神奈川副理事長)を講師に迎え、厚木ネットと生活クラブ厚木コモンズと共催で学習会を開きました。

厚木 地域のうごき

遺伝子組換え作物の海外の現場から 食の自治をめざして

山本智子(厚木市民自治をめざす会)

学習会 9/8



大豆、ジャガイモ、ナタネ

編集後記

▼御嶽山の噴火、台風による土砂崩れと自然災害が続く▼台風18号では過去を教訓に危機管理が進んだことを実感した。避難勧告や避難所開設も早期に各地で行われた。台風で休校だったのと平日だったため、避難所となった学校も対応しやすかったようだ。災害時の備えを確認できただろうか、また台風である。

(W・A)

神奈川ネットは、地域政党です。

生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく、多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。

今月の神奈川ネット

- 第8回拡大運営委員会:10/22(水)
- 東日本大震災復興支援まつり実行チーム:10/27(月)
- 30周年企画&第2次公認候補予定者発表:11/3(月)
- 新しい生き方・働き方研究会/子ども子育て支援アクションチーム:11/10(月)
- 市民の生活・活動法律相談:11/19(水)